

公 告

分任契約担当
自衛隊愛媛地方協力本部長
真部 亮太



下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得等をご承知の上、ご参加ください。

1 競争入札に付する事項、競争入札執行の日時及び場所

件名	規格等	履行場所	履行期限	入札日時	入札場所
自衛隊愛媛地方協力本部で使用する電気 (再生可能エネルギー比率100%)	仕様書のとおり	自衛隊 愛媛地方 協力本部	令和6年4月 1日(月) 00時00分 ～ 令和7年3月 31日(月) 24時00分	令和6年2月 29日(木) 10時00分	自衛隊 愛媛地方 協力本部 3階商議室

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
- (3) 令和4・5・6年度の競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において、C等級以上に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たす者。(適合証明書を提出すること。)
- (6) 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (9) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (11) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (12) 入札に参加する者は、「適合証明書」及び「特定電源割当計画書(様式別途配布)」を提出すること。

3 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

(1) 入札参加希望者の書類提出

入札参加希望者は、2(5)及び2(12)に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書(様式別途配布)を提出すること。

(2) 提出方法

持参又は郵送等(FAX可)

(3) 提出期限

令和6年2月19日(月)17時00分

4 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は、2月26日までに書面(FAX含む)により入札参加希望者に回答する。

5 契約条項を示す場所等

- (1) 入札関係書類は、自衛隊愛媛地方協力本部において令和6年1月29日(月)から入札日まで配布する。また、入札参加希望者の要望によりFAX等でも配布する。(土曜・日曜・祝日を除く08:30~17:15)
- (2) 入札関係書類の受領時、入札参加希望者は、競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)

6 入札説明会及び競争入札実施要領等

- (1) 入札説明会 : 一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前の日時調整により個別対応する。
- (2) 入札
ア 場所 : 自衛隊愛媛地方協力本部 3階商議室
イ 日時 : 令和6年2月29日(木) 10時00分から

7 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金 : 免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金 : 免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

8 入札方法及び落札の決定

- (1) 落札決定方式 : 予定総価(ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。)
- (2) 入札金額は、契約電力に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を算定基礎とし、仕様書に記載する毎月の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- (3) 入札金額の算定において、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- (4) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。(1円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。)
- (6) 代金の支払いに際しては、一部現金を使用して払込を行なう。この際の振込手数料は業者側が負担するものとする。

9 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格の無い者のした入札
- (2) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

10 契約書の作成

落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。

11 その他

- (1) 入札に参加する者は、第3項に示した適合証明書及び特定電源割当計画書のほかに次の書類を令和6年2月19日(月)17時00分までに提出し、当該書類に対して説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
ア 入札参加資格証明書
一般電気事業者として許可を受けていることを証明する書類又は特定規模電気事業者として届出を行っていることを証明する書類
イ 供給する能力があることを証明する発電設備の概要説明書
ウ 再生可能エネルギー電源の割当計画書
エ 障害支援体制に関する資料
オ 供給条件に関する資料(特定規模需要電気供給条件等)
カ 特定規模電気事業者は、「電気託送確約書」及び一般電気事業者との接続が可能であることを証明する書類
※ 原則として、一般電気事業者からの「接続検討結果」の写し
- (2) 郵便入札は、令和6年2月29日(木)09時00分必着分までを有効とする。入札書を郵送する旨を事前連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書も送付すること。
- (3) 電報・電話・FAX・メール等による入札は認めない。
- (4) 代表者以外での入札については、入札開始までに委任状を提出すること。
- (5) 陸上自衛隊の入札及び契約心得等は、自衛隊愛媛地方協力本部総務課窓口で閲覧できる。また、自衛隊愛媛地方協力本部ホームページでも閲覧できる。

(6) 市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いします。

(7) 問い合わせ先

〒790-0003 愛媛県松山市三番町8丁目352-1 自衛隊愛媛地方協力本部

ア 入札及び契約手続き等に関する事項

総務課会計班 担当：長尾（ながお）

TEL：089-941-8381 FAX：089-941-8383（直通）

イ 仕様書内容及び現場等に関する事項

総務課管理班 担当：森田（もりた）

TEL：089-941-8381

本公告は、陸上自衛隊松山駐屯地 第358会計隊 掲示板

自衛隊愛媛地方協力本部ホームページ <https://www.mod.go.jp/pco/ehime/> に掲示している。

入札参加受付票

分任契約担当官

自衛隊愛媛地方協力本部長 殿

- 1 入札件名：自衛隊愛媛地方協力本部で使用する電気
- 2 入札日時：令和6年2月29日（木）10時00分から
- 3 入札場所：自衛隊愛媛地方協力本部 3階商議室
- 4 入札参加希望業者等
会社名、住所、代表者名、連絡先等

名刺貼り付けでも結構です

（その際、下記の連絡先等は記入いただかなくて結構です）

電話番号：

FAX番号：

担当者名等：

メールアドレス：

- 5 入札参加方法（該当欄に○印を）

持 参	郵 送

※ 入札関係書類受領時にご提出ください。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、下表の配点表①から④に示す得点の合計が70点以上であること。

配点表

要素	区分	配点
① 令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.000以上 0.425未満	70
	0.425以上 0.450未満	65
	0.450以上 0.475未満	60
	0.475以上 0.500未満	55
	0.500以上 0.525未満	50
	0.525以上 0.550未満	45
	0.550以上 0.575未満	40
	0.575以上 0.600未満	35
② 令和3年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和3年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00%以上	20
	5.00%以上 8.00%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・ 節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、第1項の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約相手方は、契約期間の1年間についても、第1項の配点表の得点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 第1項の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約相手方は、契約履行期間終了後、可能な限り速やかに第1項第1号の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

3 適合証明書の提出期限等

(1) 提出期限

令和6年2月19日(月) 1700

(2) 提出先

自衛隊愛媛地方協力本部 総務課会計班

(3) 様式

別紙

別紙：「適合証明書」

適合証明書

令和 年 月 日

分任契約担当官
自衛隊愛媛地方協力本部長 殿住 所
商号又は名称
代表者氏名印

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和3年度の状況

	項 目	自社の 基準値	点 数
①	令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和3年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		
①+②+③+④の合計点数			

注1: 第1項の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2: 第2項の「自社の基準値」及び「点数」欄には、配点表により算出した値を記載すること。

注3: 第1項の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、第2項の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4: 第1項及び第2項の条件を満たすことを証明する書類を添付すること

再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住 所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
		合計(kWh)	

2 証書による環境価値移転量(環境価格を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住 所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
		合計(kWh)	

総計(kWh)

(表紙を含む7枚)

作成年月日： 令和6年1月25日

令和6年度
自衛隊愛媛地方協力本部で使用する電気

自衛隊愛媛地方協力本部総務課

仕 様 書

1. 調達物品名及び予定数量

- (1) 調達物品名 : 自衛隊愛媛地方協力本部で使用する電気
- (2) 契約電力 : 40 [KW]
契約上使用できる最大電力 [キロワット] をいう。
- (3) 年間予定使用電力量 : 94,300 [KWh]
(月別予定使用電力量は、別紙2に記載)
- (4) 使用期間 : 自 令和6年4月 1日 00:00
至 令和7年3月31日 24:00
- (5) 需要場所 : 自衛隊愛媛地方協力本部
愛媛県松山市三番町8丁目352-1
- (6) 業種及び用途 : 自衛隊愛媛地方協力本部 (事務所)
- (7) 契約期間における予定力率 : 100 [%]

2. 当施設の受電設備等

- (1) 受電電気方式、受電電圧、計量電圧、周波数、受電方式
- (受電電気方式) : 交流三相三線式
- (受電電圧) : 標準 6,600 [V]
- (計量電圧) : 標準 6,600 [V]
- (周波数) : 60 [Hz]
- (受電方式) : 常時1回線受電
- (2) 使用電力量検針等
- (自動検針装置) : あり
- (使用電力量等の計量日時) : 毎月1日 0時
- (検針方法) : 遠隔自動検針装置
- (計量器の構成) : メーカー 大崎電気工業株式会社
製品名 屋内耐候形変成器付複合計器
(時間帯別・普通級)
型式 AM3EW-R形
精度 三相3線式 110V5A60Hz
1000pulse/kWs、1000pulse/kvars
SP:50000pulse/kWh
2022年製
- (3) 需給地点
四国電力送配電株式会社の配電線「イデブチ5W2」より引き込みし自衛隊愛媛地方協力本部内の構内柱上に設置した気中開閉器の電源リード線の接続点とする。
- (4) 電気工作物の財産分界点
(3)に同じ。但し、取引用計量装置及び遠隔検針装置は四国電力送配電株式会社の所有である。
- (5) 保安上の責任分界点
(3)に同じ。但し、取引用計量装置及び遠隔検針装置は四国電力送配電株式会社がその保安の責めを負う。

(6) その他

ア 力率保持のため自動力率調整装置を設置しており、使用期間中の力率は100%を保持する予定。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与える負荷設備は、特に有していない。

ウ 自家発電設備は、保有していない。

3. 当施設の要求要件

- (1) 本調達に係る当施設の要求要件（以下「要求要件」という。）は、別紙1に示すとおりである。
- (2) 要求要件は全て必須の要求要件である。
- (3) 必須の要求要件は当施設が必要とする最低限の要求要件を示しており、履行されないと判断がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 当施設の要求要件を履行できるか否かの判断は、当施設が本件に係る提案仕様書その他で求める提出資料の内容を審査して行う。

4. 入札書に添付して提出すべき書類

- (1) 入札参加証明書
- (2) 電気事業法（39年法律第170号）第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ていることを証明する書類、または、電気事業法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者の届出をしていることを証明する書類
- (3) 供給する能力を有することを証明する発電設備の概要等に関する資料
- (4) 障害支援体制に関する資料
- (5) 供給条件に関する資料（特定規模需要電気供給条件等）
- (6) 電気事業法第16条の2第1項に規定する特定規模電気事業者の場合は、電気託送確約書及び一般電気事業者との接続が可能であることを証明する接続検討結果を添付する。

5. 入札価格の算定について

力率100%、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

6. 添付書類

(別紙1) 要求要件

(別紙2) 月別予定最大需要電力および月別予定使用電力量

要求要件

1. 基本的要求要件

- (1) 当施設が要求する期間中、当施設等利用して安定した電気の供給が可能であること。ただし、当該設備等に改修および改造等が必要であるときは当施設と協議すること。
- (2) 障害等が発生した場合には迅速に対処できる体制を有すること。
- (3) 契約電力が、500〔KW〕を超過した場合には協議により契約電力を決定し細部事項は四国電力株式会社の契約要綱に準ずるものとする。

2. 供給電気の種類等に関する要求要件

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。

3. 契約に関する要求要件

- (1) 時間帯別等の部分供給契約はしない。
- (2) 四国地区の一般電気事業者が実施する燃料費調整ならびに力率の変動及びその他の要因による料金の調整と同等の調整を行う。
- (3) 仕様書に定めのないその他の供給条件については、四国地区の一般電気事業者の特定規模需要電気供給条件等によるものとする。
- (4) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料（別紙様式）を、書面で提出することとする。

再生可能エネルギー由来電力量の内訳 (〇月)

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー 源種類	割当電力量 (kwh)
合計 (kwh)			

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを供給する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー 源種類	割当電力量 (kwh)	発電期間	認証番号
合計 (kwh)					

総計 (kwh)

(別紙2)

月別予定最大需要電力および月別予定使用量
《令和6年4月～令和7年3月》

	予定 最大需要 電力量 [KW]	予定 使用電力量 [KWh]	力率 [%]
令和6年 4月	25	5,900	100
令和6年 5月	22	5,900	100
令和6年 6月	34	8,100	100
令和6年 7月	40	10,100	100
令和6年 8月	40	10,100	100
令和6年 9月	39	9,900	100
令和6年 10月	21	6,400	100
令和6年 11月	23	6,400	100
令和6年 12月	31	7,300	100
令和7年 1月	32	8,900	100
令和7年 2月	31	7,600	100
令和7年 3月	29	7,700	100
年間最大 年間合計	40	94,300	100

注：最大需要電力とは、需要電力の最大値であり30分最大需要電力量計により計測される値をいう。

前年度最大需要電力（令和5年7月） 33 [KW] （令和5年7月～12月末現在）

令和5年7月1日契約変更（低圧供給から高圧供給（業務用電力））